

可燃ごみの広域処理に向けた協議書の締結



神戸市の可燃ごみの処理ネットワーク

西クリーンセンター



竣工年 | 1995年

設備能力 | 600t/24時間

港島クリーンセンター



竣工年 | 2017年

設備能力 | 600t/24時間



東クリーンセンター



竣工年 | 2000年

設備能力 | 900t/24時間

概要

芦屋市より可燃ごみの広域処理業務を受託（地方自治法第252条の14）

- ・ 芦屋市域で発生する可燃ごみを神戸市で焼却
 - ➡ 神戸市で最も発電効率の高い港島クリーンセンターで主に受け入れ
- ・ 芦屋市のごみ処理経費は芦屋市が負担

時期

2030年度以降～ 広域処理開始

広域処理の流れ

芦屋市



中継施設(芦屋市内)に集積、
大型車両に積み替え

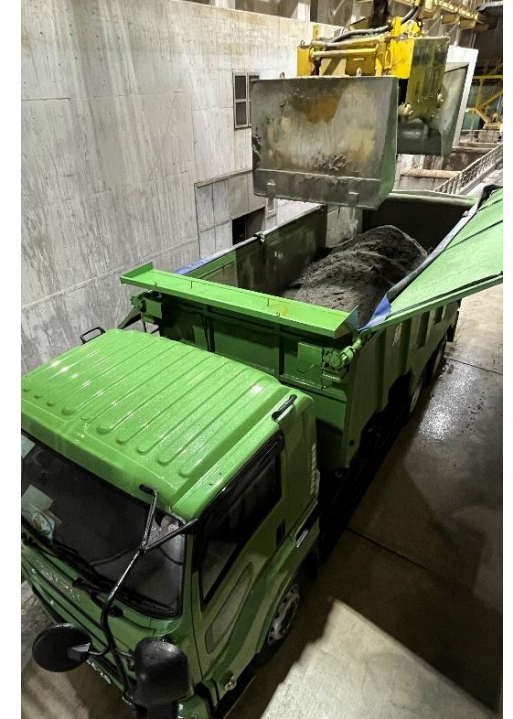


大型車両で神戸市の
焼却施設に運搬

神戸市



神戸市内の
焼却施設で焼却処理



埋立処分場(フェニックス)
に焼却灰を運搬

圏域全体にとって

大規模で高効率な
焼却施設での処理により

- より多くの [CO₂フリー電力] を供給することが可能
 - 温室効果ガスの排出を削減
- 新たな焼却施設の整備が不要
 - 整備費用にかかる国の財政支出の削減にも貢献

両市にとって

芦屋市 | 施設整備費の削減・新資源化施設の充実

神戸市 | 既存施設 (ストック) の有効活用、ごみ発電に伴う収入増

神戸市と芦屋市で連携し、
圏域全体の脱炭素・環境負荷軽減に努め、
持続可能なまちづくりに取り組みます



芦屋市のこれまで

稼働から30年弱の施設、**建て替えの時期**



西宮市との広域処理が不成立に（2021年）



現地建て替えによる**芦屋市での単独整備**
（約90t/日規模）を計画し、準備

神戸市への協議申し入れ（2023年）

- ① ごみの減量化及び再資源化の連携
- ② 一般廃棄物処理施設の連携
- ③ その他、環境施策の連携

① 環境にやさしいまちづくり

② 人口減少社会のインフラ整備

③ 建設費高騰時代の費用対効果

1

環境にやさしいまちづくり

2

人口減少社会のインフラ整備

3

建設費高騰時代の費用対効果

1

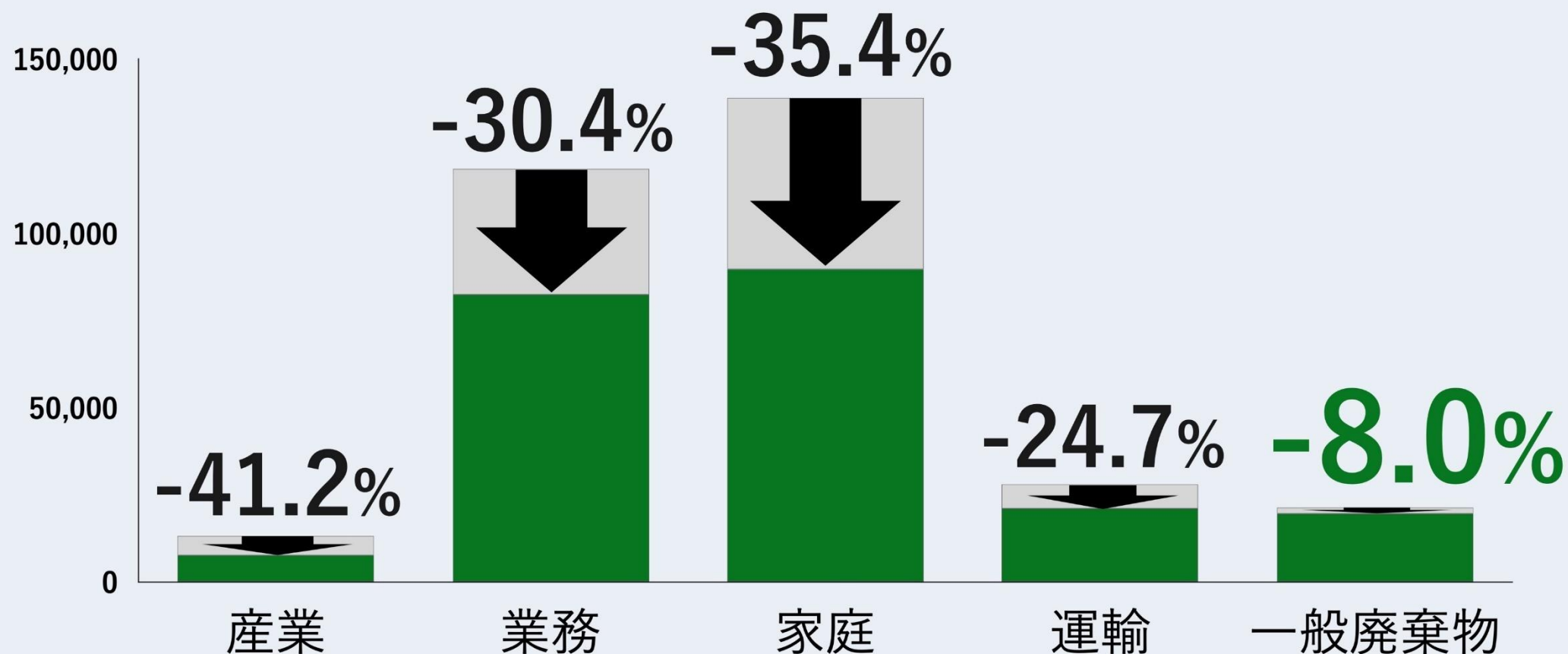
住宅都市の芦屋市。

環境にやさしいまちづくりに

ごみ対策は欠かせません

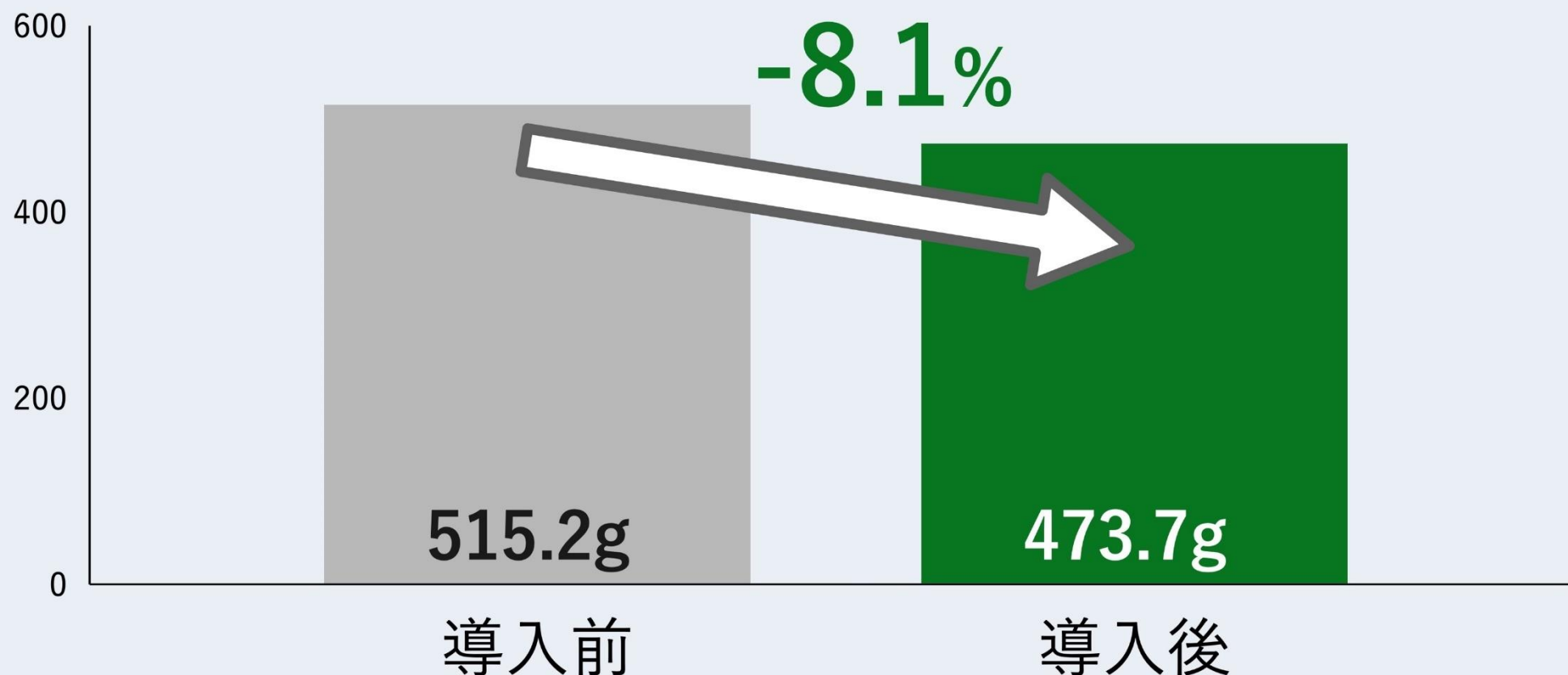
一般廃棄物によるCO₂排出はなかなか減らず

芦屋市における二酸化炭素排出量の内訳[t-CO₂] (2013年度⇒2020年度)



指定ごみ袋導入によって、ごみ量は減少

市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量（2023年10月の導入前後1年の比較）

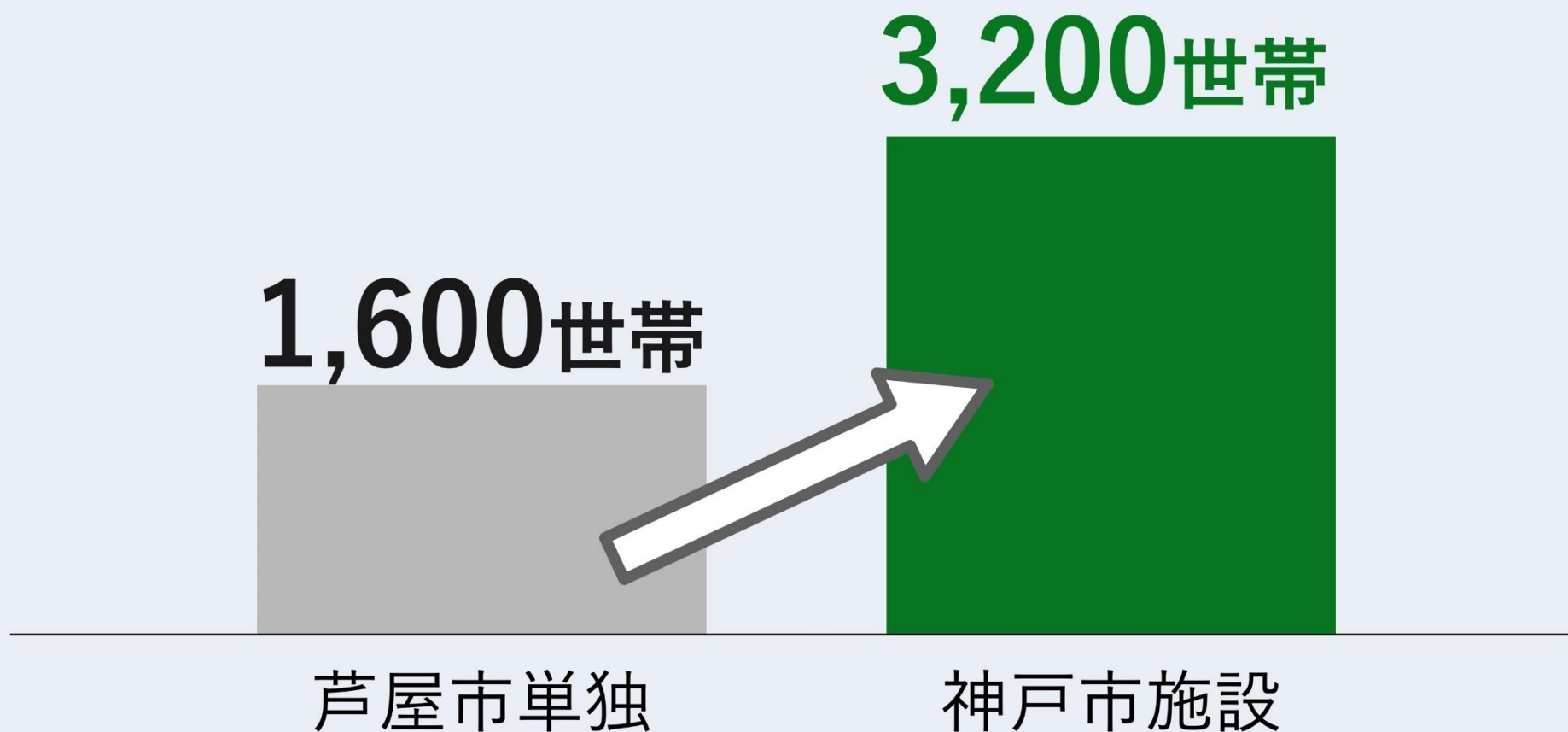


ごみ処理の効率を上げる

大規模なごみ処理によって、
高効率なエネルギー回収が
実現できる

大規模焼却で発電効率が上昇、外部供給倍増

芦屋市のごみ量焼却によって外部供給できる電力量(世帯分の年間消費電力量)



1

環境にやさしいまちづくり

2

人口減少社会のインフラ整備

3

建設費高騰時代の費用対効果

2

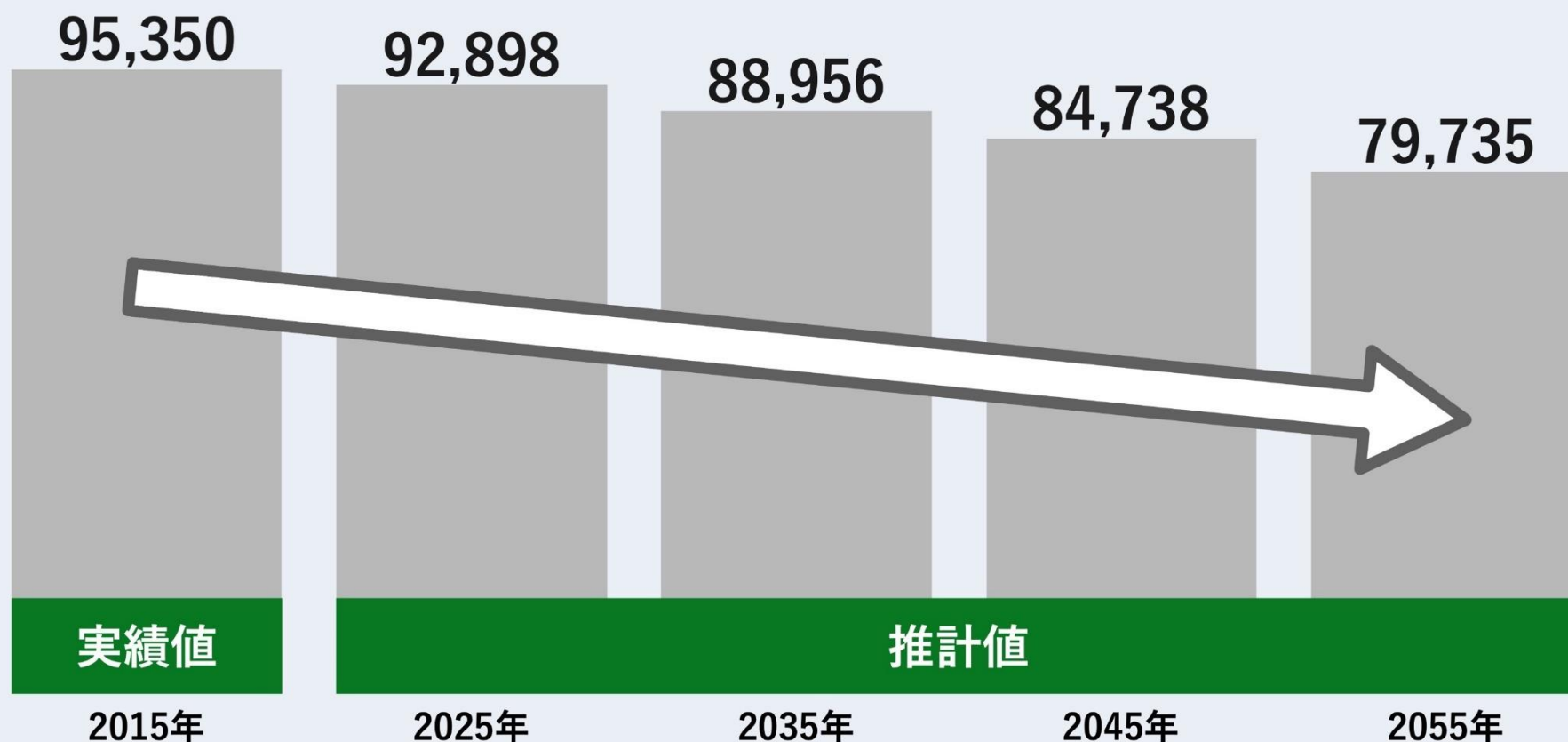
人口減少社会。

数十年後のニーズに基づく

インフラ整備をしたい

人口減少が進む中、ごみ量減少も見込まれる

人口・高齢化率将来推計（人）



人口減少を見越した施設整備を

新設するなら現状の処理量で
設計する必要があるから、
複数の焼却施設を効率的に
運用している神戸市と協働

1

環境にやさしいまちづくり

2

人口減少社会のインフラ整備

3

建設費高騰時代の費用対効果

3

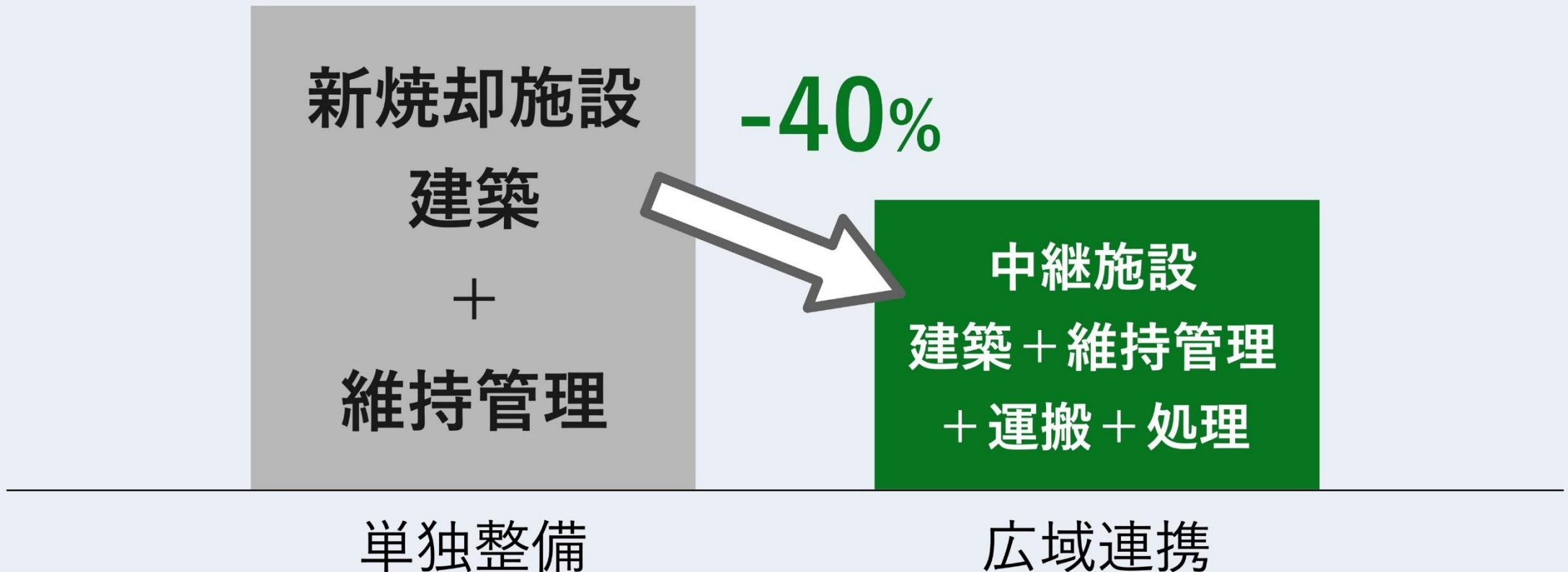
建設費高騰時代。

一般廃棄物処理の

費用はできるだけ抑えたい

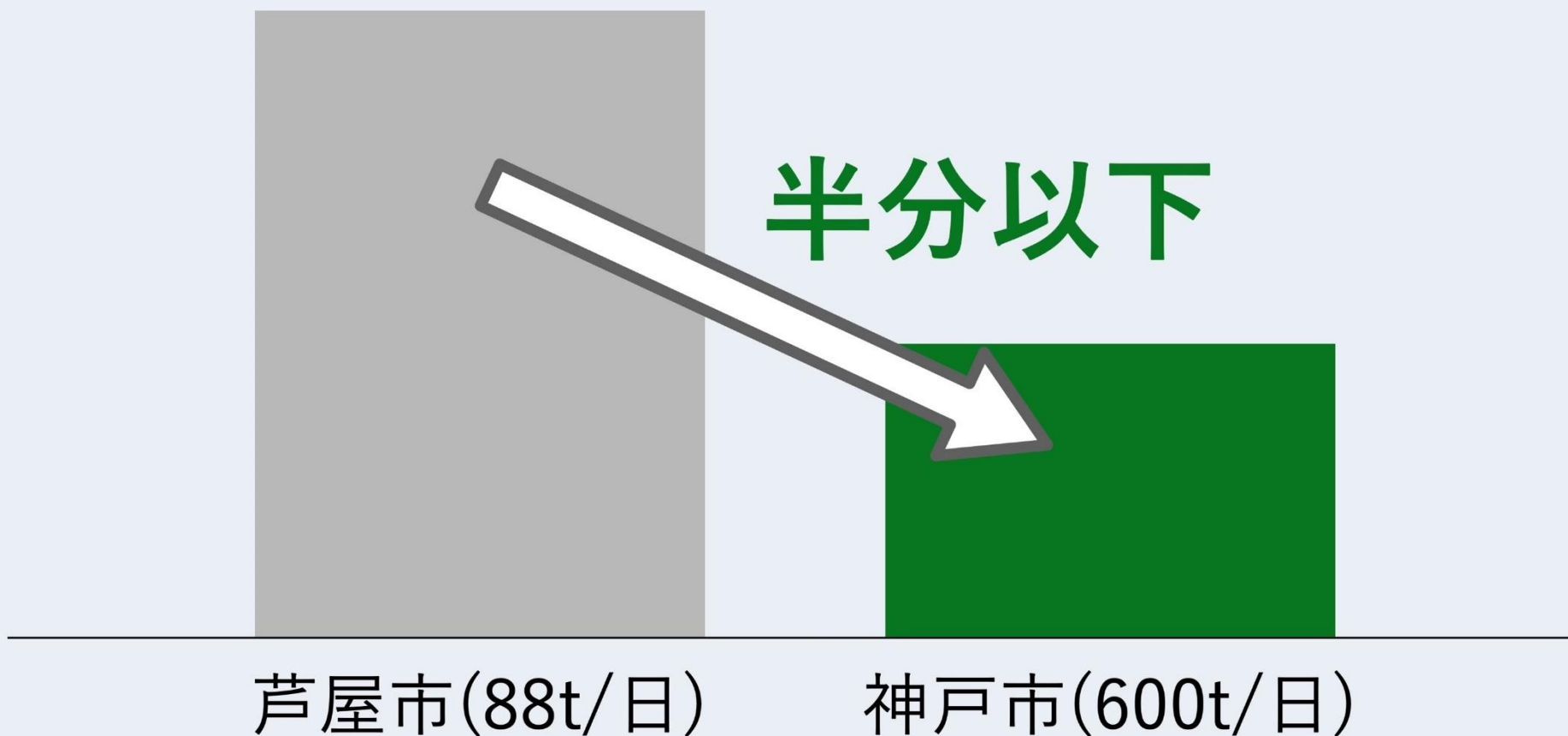
直近の物価状況の試算でも、4割の支出抑制

芦屋市ごみ処理施設関係費の比較（円）



焼却炉の建設費用はスケールメリットが働く

1tあたりの焼却炉の建設費用（芦屋市・神戸市それぞれの想定容量に基づく）



① 環境にやさしいまちづくり

② 人口減少社会のインフラ整備

③ 建設費高騰時代の費用対効果

今後のスケジュール

芦屋市

- 中継施設・資源化施設の整備
- プラスチック分別の実施

神戸市 連携

- ごみ減量・資源化施策で連携

▶ 令和12年度以降に可燃ごみ広域処理開始